

現代日本における塾の展開

—塾をめぐる社会的意味の変遷過程—

比較教育社会学コース 岩瀬 令以子

Transition of Trends of Social Meanings on “Juku” : A Review over a Period of Forty Years

Reiko IWASE

This paper, through an examination of trials done by “juku” which had been symbolical in each times and of a number of assumptions toward the trials of juku from 1960’s to this day, indicates some subjects to be examined from now on.

In the 1960’s, new types of juku had emerged remarkably, while another type of juku had been kept with tradition from the period of Edo. It had begun that new types had been attracted attention by mass-media. In the 1970’s, a number of juku had developed new styles marked departure from anything that had been done before. “Franchise” system had been introduced to the management of juku, and a number of companies which had not related to education originally, had ventured into juku trade. Toward these tendencies, mass-media had attracted considerable attention by establishing a lot of tactics to report impressively. It had been also taken that a lot of organization related education had begun a valley of investigations about juku. From the beginning of the 1990’s, some trends based on a new assumption of juku had emerged. Through recognizing the effectiveness of juku as one important educational institution, mass-media had altered their stance for approaching juku as the object of entertainment. The organizations of education had requested juku as it ought to be. The commercial trade had begun to propose a new management for juku necessary to survive between educational logic and commercial logic.

Through these social experiences, juku now faces the subjects how to keep and create its originality while existing with other educational institutions meaningfully and how to balance with two logics.

目次

I. はじめに

I. はじめに

II. 塾の社会的進出と社会的注目・反作用

- A. 塾の拡大と社会的注目の発端：1960年代
- B. 新しい塾の拡大と点検作業ブーム：1970年代
- C. 塾への間接的・直接的な社会的反作用：1980年代末から90年代初頭
- D. リアリティの新展開：娯楽と利用

III. 転換期の到来——塾の脱伝統の模索

- A. 1990年代後半からの転換
 - 1. 「交流」—教育という文脈上の転換
 - 2. 「競争」—産業という文脈上の転換
- B. 転換から始動へ——社会的共生図式の模索

本稿は、子どもへの集団的社会化機関の一つである、塾に対する意味づけの歴史と現状について明らかにすることを目的とする。塾という存在がこれまでにどのような展開をしてきたのか、それに対して社会はどのような反応・評価の体勢を形づくり影響を及してきたのか、言い換えれば塾はその時々の中でのどのように“解説”される存在であったのか、社会の中での塾に関するリアリティの様態と推移に関して捉えようとするのである。

これを明らかにするために、公的機関の発行文書の他に、新聞、雑誌、塾史なども資料として用いる。年代としては1960年代から現在に至るまでを対象とした。

塾の試行・模索が甚しくなるのは60年代からであり、同時に社会に占める位置づけを問う動きも活発になったからである。マスメディアや公的機関がどのようにして塾に関する一定の解説を社会に与えていったのか捉えるために、レトリックなどの技術にもこだわって事実提供のしくみを明らかにしようと思う。

付言すると、ここでは塾を網羅的に扱おうとするわけではない。多様に拮がる塾の存在の中でも、伝統的なタイプと新しく進出したタイプに偏ることは否めないが、それはこうしたタイプの動きこそ、社会がリアリティをつくる際の恰好の素材として扱っているのであり、つまりその時々塾全体の象徴的位置を担ってきたと考えられるためである。こうした考察をすることで、今日の塾という存在がもつ意味やその社会的地位、抱えている課題、模索の可能性について、今後探求する上での有効な背景を得ることになる。

II. 塾の社会的進出と社会的注目・反作用

A. 塾の拡大と社会的注目の発端：1960年代

わが国において、「塾」の嚆矢は、論者によって平安時代もしくは中世と古く遡って求められるが、現代につづく性格や形式が発達・拡大し始めるのは江戸時代からと概ねの一致がある¹⁾。当時のわが国には、武士階級の子弟向けの「藩校」(「藩学」)、一般庶民の子ども向けの「寺子屋」が存在していたが、こうした既存の機関での教授を補う場として私的な学習所が創設されていた。それは「私塾」と総称されるのであるが、特に幕末、新しい時代を開くのに必要な知識や技術思想の教授所として量的に大きな発展を遂げた。1789年から江戸時代末年までの78年間で設立された私塾は1003と、江戸時代全体の93%を占めるものであった。ある研究によると、江戸時代の私塾には5つの異なる内容を教える系譜があり独自の教授理念・形式を持つものであるが、総じて有志者の好学や自発性に基づいて開設された自然発生的な教育機関であること、幕府や藩当局に支配されにくい独自の活動を為しえたこと、生徒の身分や出身地域が問われず自由な空間であることが確認されている。正規の教育機関の傍系でありつつも重要だという自負をもつ塾の基本的性格は、この頃既に形成されたものであったといえる。

このように公的に設定される学校以外に、集团的・組織的な学びの場が存在するのは歴史のあることなのであった。そして、塾の基本的性格は、それに忠実であろうとする塾群—ここでは「伝統タイプ」と呼ぼう—

の自負と実践によって引き継がれてきた。この一群は、自分たちが傍系であるということに認めつつも、社会から見逃すことのできない存在性を取り付けようという意識のもとで活動していた。1960年代に至るまでの会報誌等の記録には、「日陰の花」と自称する文章が頻繁に見られる²⁾。自分たちがするのはあくまで学校教育をサポートだと、学校が中心的だという社会一般の認識をそのまま受け入れており社会や学校へ対抗的な構図も取っていなければ共同的な構図も取ってはいない。教育の論理を独立的な立場で追及・実践するところにこの当時の塾なるものの特徴があった。

こうして伝統タイプが塾なるもののリアリティを一つ社会に表明していったのであるが、それは1960年代に大きな揺らぎを経験することになる。一部の塾が私的で自発的だという基本的性格を元に大きな動きを見せたからである。大勢の生徒を一斉指導したり(「マンモス塾」)受験に直結した内容を扱う(「進学塾」)等、従来にない論理と形式を取り入れた塾が登場した。こうした傾向はマスメディアが喧伝するところであった。大集団による過密なスケジュールの授業形式はマスメディアの興味を引き、教育とは異なる論理に基づくものだという批判の対象となる。もっともこの当時、マスメディアと塾との間の距離は比較的大きかった。すなわちマスメディアに対してこうした塾が公言を放つことも少ないが、一方マスメディア側も(後の時代に見るような)接近を試みることはきわめて稀であったのである。しかし距離が大きいなりにマスメディアは塾報道のパターンを一つ作った。それは塾に通うことの「ひずみ」について具体例や証言の無いまま外側から「推論」したところを批判の最後に「解説」として言い添えるというものである³⁾。

このように初期の報道はあくまで外側からの視点を崩さなかったのであるが、それでも実際の影響はあったものと考えられる。それは伝統的な塾が即座に、また殊あるごとに繰り返し、批判的報道に対して矢面に立ったことから窺い知ることができる。彼らは塾が喧伝されているようなものばかりではないと、マスメディアの新しい塾への集中的取り扱い、殊に塾が新しいタイプに代表されるかのように報道しがちな姿勢を「暴言」だとして毅然と否定した。その上で、そうしたタイプを除いた塾を「私塾」だと総称し、江戸以来の性格を忠実に引き継いで歩むことこそ塾たるものの姿だと表明していったのである⁴⁾。

このように、1960年代は塾に新しい試行が生じ、それまでのリアリティが揺らぎ始めたのであるが、それ

でも伝統タイプが批判の矢面に立つという積極策をとることで揺らぎは回収される程度なのであった。しかし塾にはその後、より鮮明に注目がなされ、リアリティは揺らぐことになる。「乱塾時代」と形容される時代が次の年代なのであった。

B. 新しい塾の拡大と点検作業ブーム：1970年代

1970年代前半は「フランチャイズ」という産業経営の方式が導入された時期であった⁵⁾。拠点の主導の下に、一室を貸すなど身近な空間で教える地域密着の塾であるが、1974年を皮切りにチェーンとして各地に広まっていった。オーナーは主婦やサラリーマン、他の業種の店主等で、受ける子どもも地元の小中学生、教えるのはアルバイト学生である。塾意識が高くない、つまり従来、教育事業と関連のあるものとして捉えられていなかった、いわば“ポテンシャルティー”としての存在に目を付け、その存在を積極的に開拓・活用していった視点の新しさに、このタイプの躍進があったと考えられる。

こうしたポテンシャルな部分への気付きは、人材に関してではなかった。この時期、塾業界には多くの企業が新たに参入した。元々教育財の開発を手掛ける業者もあるが、なかには百貨店や信用金庫など、教育との関連が薄い業界からもある⁶⁾。駅前在るという立地性、特定エリアの開拓・密着性というのは、本業を営む条件として既に持ち合わせている資材であり、塾分野にも積極的に活用して行こうと、手持ちのポテンシャルティーを“発見”したところにこのタイプの進出基盤があったといえる。

こうして登場した新しいタイプは、登場の意義や活動内容を語ることに抵抗を持たず、むしろ積極的に利用していかうとする傾向が強かった。この傾向を恰好とするマスメディアとの距離は縮まり、結果接触の機会が高まっていった。後に見る塾への大々的な批判の端緒は、皮肉なことに(こうしたタイプの)塾自身の性質にあったのである。

新聞は「ルポ」「レポート」などの報道用語を頻出させて、塾に「潜入」したり関係者が語るところを印象的に「シリーズ」「キャンペーン」として反復的に報道していった。子どもが真剣な面差しで学ぶ写真も掲載していった。見出しにも、5-7-5や7-5-7-5など、わが国の伝統的な韻文の形式を利用して、印象をさらに強めようとする仕掛けがある。「深夜ゼミ 午後8時から 零時まで」／／「これが子供の 幸せか 深夜特訓 “朝帰り”」／／「まかり通る 差別指導 進学生には 実力・

自信」⁷⁾

雑誌もこぞって学習塾を「特集」「トップ記事」として旺盛な取材と報道を展開していった⁸⁾。またこの時期、新聞にも雑誌にも、有識者が報道の最後にまとめとしてコメントするという、塾報道の基本形式がまた一つ確立されていった。

このようなマスメディアの批判を背景に、産業の論理に基づく塾の登場と拡大にはさらに社会的な批判や疑義が高まっていった。教育委員会や校長会等、公的教育に携わる立場からの、塾に関する調査はこの頃“ブーム”と呼べるほど頻繁に各地で行われた⁹⁾。

それら調査の象徴であるのが1977年3月発表の文部省初の塾調査(『児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査』)である。これは全国を対象とし塾通いの実態を網羅的に調査報告するものであったが、とくにある調査項目を備えていたために社会に相当なインパクトを与えることになった。その項目とは、塾で教える教師の出自・経歴について明らかにするものである。学習塾の教師は、大学生・大学院生32.9%、学校の元教員27.3%、教職経験をもたない者22.5%、そして学校の現職教員が17.2%であったという。現職教員が兼任する場合、教委への届けが必要であるが、それが実際になされているか、言い換えれば委員会側は安易な見逃しをして塾の成長に加担していないか確認するのは書類上のことで、比較的容易に即行できると知らしめたことが、この調査のインパクトなのであった。文部省の報告は1977年であるが、これは各都道府県の教委が集計した分をまとめたものなのであり、教委はインパクトを発表に先立って受けていたのである。そこで再調査とその公表が立て続けに行われ、結果次第では処分が下るという迅速な対処も行われていった¹⁰⁾。

それに追い討ちをかけるように、社会は塾の扱いに新たな視点を持ち込んだ。1977年、国税局、消防局は、産業としての塾事業の杜撰さ、時に法に触れる事例を収集し、これまで潜んでいた問題事実を次々と暴いていき、それをマスメディアは逐一報道していった¹¹⁾。産業上の法を照合すれば、社会的に取り締まりが可能だという視点を投じていったのである。このように教育上であれ産業上であれ、「法」という明瞭な制裁を行使して対処するという取り締まりをとることは、この時期の社会の“発明”と呼んで差し支えないだろう。それまで対処・統制の及ばなかった塾に接近する正当性をここで新たに取付けたのである。

こうした状況に対し、伝統的な塾の連合は、もはや以前のような対応は採らなかった。代弁者として「風

雪に耐え]ているところではないと認識を一新する。「まじめな塾は大同集結しよう」と内部の者からは、塾は分化したものとして認識されるようになっていく¹²⁾。塾に関する、伝統的なリアリティと、新しい塾とマスメディアが作り上げているリアリティとの二重の構図が設定されることになったのである。しかし、こうして伝統タイプの塾が自身についての定義を声高に語り新規との差異の強調に努めてみても、社会は塾を一括りする姿勢、それも一様に否定的・批判的な見方を崩さなかった。塾は、いわば“ネガティブなローカリティ”として、把握されていたのが1970年代なのであった。

塾をめぐる社会問題は1970年代も末になる頃から一旦沈静する。塾も社会もそれぞれ、余波を辿ったり独自の取組に終始する。それが1980年代も後半になると、塾は再び騒々しさの中で存在することになる。

C. 塾への間接的・直接的な社会的反作用：1980年代末～90年代初頭

1988年は塾をめぐる問題が再び着火する、嚆矢となった。文部省・初等中等教育局中学校課は、国・私立中学校40校の入試問題調査に踏み切ったのである。

「小・中学生の過度の学習塾通いは、子どもたちの発達段階にふさわしい豊かな生活体験の機会を制約するなど、児童生徒の健全育成に好ましくない影響を及ぼすなどの指摘がされており、その是正は今日重要な教育課題になっています。(一部省略)、一部の国・私立の中・高等学校の入試問題に小・中学校の学習指導要領の範囲を逸脱した問題が出題されていることも、学習塾通いをもたらす要因の一つとなっていると考えられます。そのため、文部省では、国・私立の中・高等学校の入試問題を調査分析し、その改善に努めます。」(『文部時報』「調査分析の趣旨」)

調査の焦点は「学習塾通い」、とくにその否定的影響にあった。文部省がこうして調査を成すことができるのは、出題するのが大半が私立とはいえ学校であり、公教育の範疇にあることに因る。対処は塾には及びにくい、塾が活動にあたって意識・参照する学校には可能であった。つまり調査は、塾通いを治めるための“道具”として用いられたといえる。塾は、かつて日なたの学校の「陰に咲く花」と自称していたが、くしくもこの当時、文部省からの調査・批判もまた、学校の「陰」で受けることになったのである。

調査は、学習指導要領に準拠し、その範囲を逸脱した問題を「難問」と定義づけている。逸脱箇所についてコメントしながら、調査対象全体について結果を表に

している。1992年から「良問」という評価付けも始められている。「難問」を出題したと指摘を受けた中学からは私学精神の脅かしだという反発が生じたが、文部省は毎年実施するに至っている。初年度以降対象校は概ね増加傾向にあり、今や常態視される制度と至っている。調査は『文部時報』のみならず新聞が“恒例”記事として報じており、社会にも比較的容易に知られるようになった。調査・報告、報道は、間接的ではあるものの“対処”が、とりわけようやく文部省という教育の領域から始まったことによって、社会に塾対処の手立がまた一つ加わったこと、社会秩序が安寧に向かいつつあることを知らしめることとなった。

一方、この調査によって塾通いという社会問題の巻き添えを食うかたちとなった一貫校は決して黙視しているわけではなかった。文部省寄りの発言を機会あるごとに行い、塾との関連イメージを断とうとしていた。中でもセンセーショナルな話題としてマスメディアに大きく取り上げられ、塾の否定的イメージを拡大することになったのは、1990年3月の関西某私立中学における、欠席日数過多による「入学拒否」事件である。それは入学試験の学科審査では合格点に達していたが塾通いのために小学校の欠席日数が過多であった受験生を不合格にしたというものである。学校側としては、事前に調査書の内容も判定の一部となることを明言していたのだが、塾としてはそれまで拒否された例は一度もなかったために、欠席過多を不安がる保護者にも心配無しと答えてきたという¹³⁾。新聞記事には、塾側から経緯や突如として手の平を返した学校への怒り・非難も併載されており、いちがいに塾のみを悪役に仕立て上げているわけではない。塾はこうした学校と対応・循環関係にあるとされている。しかし、学校は、「過度な塾通いが小学校の授業存立の正当性を低下させる」と小学校への気遣い・連携を見せるほど塾との差異を強調する。塾の不当性は一貫校によっても免れ得ぬものとして表わされている。

もっともこうして学校が差異を強調しても、非難から逃れることはできなかった。一貫校は自らのあり方を再考すべきだという直接的な批判が投げられる事態が起こった。とくに今度の事態では、塾に対しても批判が正面から浴びせられた。ここにきて塾は、もはや「陰」ではなく、「日なた」の存在へと転換させられたともいえる。

公的社会機関による対応のなかで、もっとも華々しく刺激的だったと後々までも語り継がれることになったのが、1990年12月の第14期中央教育審議会・学校制

度小委員会による「審議経過報告」ならびに翌年4月の「答申」である。とりわけ審議経過報告(以下「報告」と略記)は反響によりトーンダウンしたという答申に比べ「刺激的」「型破り」だとされ、文部省が「世論を喚起するのに役立った」と評価して止まないものである。報告では、大人社会の競争回避の結果、競争を肩代わりすることになった子どもの世界の現状を「世界に例のない悲喜劇」「由々しき事態」と称して憂い、低年齢化・激化する受験競争を改めるべく各方面に努力を要請した。その際に矛先となったのが中高一貫校であり塾であった。一貫校による「知的発達の早い子どもの囲い込み」は人間形成や創造力・活力の開発を脅かしている。子どもに対して「好ましからぬ作用を及ぼし、国民教育の全体を歪める」。ゆえに入学者選抜の方法・内容および教育課程編成の再考を要請するのである(『文部時報』1991)。「報告」では「人間形成機関としての自らの長所を徐々に脅かしはじめている」、「大都市圏に住む、一定の収入を保障された家庭の子ども以外は、接近することさえもおそらく容易ではない」といった断定口調で、一貫校を、そして間接的には塾を語っている。また「報告」から2ヶ月が経った1991年2月、審議会は3度にわたり各団体へのヒアリング調査を行っている。その中には大手進学塾も含まれていた。この調査は座長による謝罪発言があったというように「関係団体の反論の配慮などというものはなく」「尋問に他ならない」ものだったという。こうした状況を一皮肉なことなのであるが一ヒアリングされた塾が自分たちの発行する雑誌に実名入りで逐一掲載し、さらにそれをメディアが取り上げたので、学校名と塾名は公に知られることとなった。

「報告」「答申」への反応は大きく早いものであった。全国の新聞に要旨が掲載され、発表後数日のうちに、「報告」において「要請」を受けた、各方面の首脳陣へのインタビューや「報告」についての論評を掲載するまでに至っている。一部の新聞紙上では「中教審に手紙を書こう」と投書を受け付けていった¹⁴⁾。

「答申」は文部省および所轄部局に一貫校に対する指導と統制を要請しているが、それ以降対応は進展していった。先の中学入試問題調査の対象は毎年増加し、文部省は私学関係分を全国連合小学校長会および各都道府県の教委に委託、さらに教委内部では「入試問題検討委員会」「分析協力者会議」を設けた。文部省はその総括と国立中学校の分を担当する役割についた。入試問題調査に関して、こうした体系的な機構が成立したのである。

さらに1991年、総務庁はカリキュラムや標準授業時間数など教育内容にまで踏み込んだ調査を実施している。その上で1992年9月、いっこうに改めない私立中学校に対し都道府県による指導を強化するよう文部省に勧告している。私立中学校に関する行政監察はそれが初めてであった。

「報告」「答申」は、こうして塾をめぐる問題状況に対処を講じる上で大きな影響を及ぼしたのであるが、それとはまた別に、従来に無い視点を添加していること、そしてその影響力が大きかったことも決して看過すべきではなからう。70年代は「法」を照合することが社会的に「発明」されたのであったが、「報告」「答申」は塾を制するのに「倫理・道徳」を照合することを含み表していたのである。「報告」にはたびたび「子ども」という語が登場している。「子ども」が道徳的に塾を制裁する論拠として積極的に採用されている。そしてそれに連動してマスメディアの塾をめぐる状況への批判スタイルにも変化が生じる。「子ども」をテーマに据えた報道がここに来て一挙に展開されるようになったのである。

記事は、塾通いする子ども、とりわけ中学受験を目指して通う子どもを、秩序を乱す「悪のシンボル」として描き出そうとする。「6年生は、私立の受験日が近づくとうまく授業にならないんです」という都市部の小学校の校長の苦笑は、「6年生総数〇人のうち×人が欠席」という統計数字に力を得て、学校をないがしろにする子どもを浮き立たせる。「委員に就きたがらない」「卒業アルバム作りなど行事に支障がでる」といった担任の話によりさらに具体性を帯びるものとなっている。また子ども本人にとっては必ずしも意図的ではないにせよ、彼らのとる行動が結果として秩序を乱しているエピソードもふんだんに載せられる。塾で与えられる情報量・スピードが学校を凌ぐために、授業中、「説明の途中に“それは〇〇だよ”と答えを先に言う子」「居眠りする子」がいるという¹⁵⁾。

さらに子どものライフスタイルにも焦点を当てている。彼らの持ち物、行動など、子どもが過ごす情景をつぶさに報告しようと、写真付きの報告が大半を占める。例えば少年が自分の背丈よりはるかに高い陳列棚の前でストローを使って必至に健康ドリンクを飲む情景や、帰り道、菓子を買ひ込む姿や、8時過ぎでもパソコンに興じ続ける姿もある。それらには「オヤジキッズ」「帰宅拒否症候群」等印象的なキャプションが付けられることもある¹⁶⁾。

こうして新聞は、子どもの生活場面を網羅しようとし、小学校に絡んだエピソードでは場面秩序を揺さぶ

る悪のシンボルとして、また日常的なライフスタイルに関して彼らを社会一般の通念に挑戦的な、スリリングな絵の提供者として否定的に描き出している。

ところで記事はこうして子どもを悪の象徴・社会の敵として警戒するばかりではない。それは彼らを「子ども」だと前提していることに因る。いくら彼らが悪の象徴で社会の敵だとしても、そもそも前提として彼らを「子ども」だとみなしているからには、その攻撃性・破壊性を強調することは自己矛盾を孕むため、「修復」が必要になってくる。そこで記事には、先の攻撃性とは対照的な「制御される子ども」像が提出される。奇異で非秩序的なことを彼らが行うのは強制された故であると、受身の存在であることを強調するのである。そこでは苦のイメージをもって語られるほどに子どもは著しく無力化されている。

夏休み返上で講習に励む子ども、正月もホテルに泊まり込み勉強に専心する子どもについての報道は、生活を「苦行」としてイメージ付ける。とりわけ週5日制が施行された1992年9月には塾通いする子どもの動向が集中的に掲載された。模試や授業に詰め掛ける姿は、塾通いをしない子どもと対比的に強調される。しかも見出しには、70年代に始まり、その後一時は沈静した、7-7-7-5のような韻を踏んだ文が、また復活している。「手探り初日 楽あり苦あり、こちら遊んだ カラオケ・泥んこ・校庭ゴルフ」／／「ゆとり」に反し 模試や特訓、デパートなどでは イベントも¹⁷⁾。フレーズも事欠かない—「12歳の素直な戦士たち」「塾に追われ、疲れ果て」「ツケは子供に」¹⁸⁾。

ライフスタイルは塾の外の出来事も多いため、新聞の読者はこうした光景を実際に目にし、記事が提供する解釈を追認する可能性は十分ある。以前であれば何気なく見やる程度に過ぎない情景が印象深い経験へと変わる可能性が記事にはあるということである。

また、子どもが苦のイメージで描かれるのは、塾が行う指導について示す記事の中にもある。受験当日、子どもが鉢巻姿で観光バスに乗り込み、入試会場に颯爽と登場するシーンが写真入りで報じられるが、これを指示したのも塾だという説明が付く。説明の末尾にはやはり、批判的コメントを添えて、塾の悪質化傾向が強調される¹⁹⁾。

加えるならば、この時期には子どもをコントロールするもう一方の立場である親にも批判が高まったのも特徴的である。親は子どもの意思を確かめる前に受験生へのし上げる。公立中学を希望し抵抗して家出までしたにもかかわらず連れ戻して説得する話、あるいは

地方に住む親が遠隔地の受験に向けて「単身赴任」させる話など、親の強引さは多彩な(必ずしも典型とは言えない)例によって強調される。さらに家庭教師や塾教師に破格の謝礼を渡して合格を約束させる例、子どもを有名中学への進学率の高い小学校へ越境入学させる親もいれば、そこに通わせる非難を避けるために小学校の近くにマンションを買うという例等、手段を選ばない親が強制的に載せられている。そうした行動に対し、既に約束とでもいえるほど定着した、専門家による批判と警告のコメントがここでも添えられる。教育学者、教育関係者、医師は、現状について憂いと警告を表明し、心理学者、栄養学者は、子どもが発達途上にあることを強調して親の行為の悪影響が決して一過性のものではないことを指摘、事態の深遠性を強調する²⁰⁾。

1960年代から90年代前半に至るうちに、塾は、教育・産業両面にわたる「法的」な制裁を受ける存在へ、さらには「道徳」的見地からも制裁を受ける存在へと、社会から一括して否定的に見做されるようになっていた。しかし、社会が塾という存在を一括してパワーダウンするには、別の位相があったことも事実である。一見したところでは親和的にすら見えるような方法で、塾にまつわる文化を取り上げていったのである。

D. リアリティの新展開：娯楽と利用

塾通いという行動様式をターゲットに、1990年代から新しいビジネスが登場した。まず、塾に通う子ども、とくに受験する子どもに向けて、“小道具”を企画販売するビジネスが登場した。受験シーズンになるとデパートやバラエティショップには受験グッズのコーナーが設けられる。そこには「置く^{合格}とパス」という縁起のいい同音語に懸けて「蛸」を形どった容器に入った耳栓「みみたこ」や、消し^{オクトパス}くずが丸く「まとまるくん」といったものがある。子ども当人のみならず、親にも「必勝」「合格」と書かれた「お願い千羽鶴」が提供されている。こうしたグッズを1990年辺りから毎年設置している大都市にある専門店は、これらは「とくに小学生向けってことじゃない」というが、それでも「最近では小学生の方にも注目してもらえてことで、お客様の数も今みたいに確保できるようになったんだから、いいですよね」「小学生のお子さんやお孫さんにとって言われてお求めになる方、結構いますしね」と、「子ども」がビジネス上、重要な位置を占め始めたことを示唆している。

「そもそも、こういうコーナー作るようになったのも、こういうユーモラスなものがその頃から出回り始めたから

なんです。それまでは、マークシート用鉛筆とか、せいぜい“合格”と書いた消しゴムとか、堅かったから。業者も、世相を読んでいますよね？子どもさんの受験には子どもさん用のグッズをって開発されたんでしょ。しかも、子どもさんの場合、ご本人はともかく、親御さんにも売れますしねえ。」²¹⁾

「お願い千羽鶴」の製造業者も、それを1992年に企画し、同年早速販売開始したというが、それは「お子さんの受験が増えてるのに、お母さん方が手持ちぶたさじゃあ、と、うちもそれ用の商品を作れば売れるんじゃないか、と、当時企画で出た」からだという²²⁾。

神社(とりわけ天満宮)も、受験用の品々が提供される場である。大都市の天満宮によると、塾ごとに集団で参拝する例もあり小学生はお守りや御札のほかにも、受験用の鉛筆、消しゴム、鉢巻、枕カバーを競って買い込んだり絵馬を奉納したりと、せわしなく動き回っていくという。そうした参拝の様子をひとしきり説明してから、関係者は子どもの受験生を多分に意識したビジネス開拓論を付け加えた。

「(1990年ごろから)もう少し、小学生向けのもの、っていう話も出てます。いらっしゃる親御さんの中には、(大学、高校、中学と入試が異なるのに)みんな同じ“合格”じゃあ大丈夫かしら、って言う人もいますし。お子さん用鉛筆には赤や黄色を使うとか…。」²³⁾

さらに「子ども」と分かち難い結びつきをもって報道されたものの一つに「ドリンク剤」があった。子ども専用のそれを開発・販売している某大手薬品会社に話を伺ったところ、この商品は1980年から販売し始め1990年代前半には年間1千万本強の生産があって既に「ルートに乗って定着済み」とのことであった。中には薬局が独自で必勝ダルマや鉢巻などの景品をつけ「子どもの受験」用に意味づけて売上げを伸ばす例もあるという²⁴⁾。

このように、塾通いして受験を目指す子どもはビジネスの恰好の対象として認識されるようになったのであるが、重要なことは、商品は子どもにとって、何が何でも獲得しなければならない必需品であったわけではなく、したがってここには〈需要→供給〉よりは〈供給→需要〉という図式が成立している点である。製作側は一連の報道により形成された子どもイメージを基にして、商品を企画・販売する。そうした小道具が実際に子どもの手に渡り、子どもはますます塾通いする受験生らしく見えるようになる。塾近辺や駅など彼らが現れるシーンで、大人にそれらしい“絵”を提供することになるのである。商品の開発・販売が、子どもの

シンボリックなイメージをさらに強調する作用を及ぼしている点で、社会的な影響力を持つものだというところに、注意を払わねばならないであろう。

「子ども」の存在によって利益を得ようとするビジネスの第二は、彼らが身に付けている能力、行動様式を利用するものである。1990年代前半は、塾通いして受験に備えることの中味が恒常的に、人々の享楽の対象として呈示されることの続いた時期であった。

入試問題に商業的価値を認め、いち早く公開したのは、「新聞」である。新聞には「難問」「良問」がかなりの紙面を割いて載せられる。中には読者に挑戦を促すものもある。

娯楽としての、「子ども」の知識・行動様式の利用は、とくに“テレビ”番組において顕著である。「子ども」当人から切り離された受験知識は、世間一般の人々の面前に出されたとき、肩の凝らない娯楽の道具へと転換する。1991年10月から始まった某テレビ番組は、中学入試問題を生徒役のタレントに挑ませる形式をとっている。その中で入試問題は、生徒がその空間を生きるにあたって習得を余儀なくされている知識というわけではないし、ましてや(軽い揶揄はあっても)出題の適否をめぐって物議を醸す素となっているわけでもない。視聴者の目的、つまり見て興じるということに奉じるための素材に他ならない。そもそもこの番組が土曜日の夜7時からというプライムタイムに設定されていること自体、娯楽性を強く表している。

また、子どもの独特な行動のしかたをひとつの見所とする番組を製作した例もある。1992年10月から放映されていた、また別のテレビ番組では、現役の受験生が入試問題に理路整然と、手振りも豊かに競い合って挑む場面を番組の見せ場としていた²⁵⁾。

以上、本章は塾が秩序を乱す否定的な存在だとして認識・対処された側面と、商業の対象として対象となっていた側面を、パワーダウンの過程として捉えて検討した。もっとも、後者の文脈は、一概に貶めているとはいえないであろう。それは、対象を価値ある存在だと見なして共存しているからであり、関わり方の転換のきざしが伺われるからである。この転換は、1990年代後半以降より明瞭となる。

Ⅲ. 転換期の到来——塾の脱伝統ノントラッドの模索

A. 1990年代後半からの転換

1. 「交流」——教育という文脈上の転換

1990年代は、社会に改革の動向が現れていた時期で

もあった。教育の世界もまた例外ではなかった。ひとつとして「週5日制」の導入に向けての動きがあった²⁶⁾。1991年12月の中間報告で5日制の決定が発表されて以来、翌1992年9月から月1度の実施に踏み切るなど、流れは急速に進展している。その後も1995年4月から月2度、2002年から月4度の完全実施に至ったが、こうした流れに終始併せて論じられていたのが授業時間の削減に伴う余暇の使い方であった。受験産業とのつながりを高めて進学競争が激化しかねないとの関係各者は憂慮したのである。既に5日制の決定発表時に塾に自制を求める旨を表している。文部省の塾に対する存在認識はこの頃から着実に改められつつあった。1993年の『学校外学習調査』による、児童・生徒の余暇と塾とが密接な関係にあるという事実を踏まえ、1997年に文相が塾のあり方を諮問するといった動きも経て、1999年6月生涯学習審議会が、これまでの立場を一転する旨を発表したのである。これはその後文部省に答申され、塾は正式に文部省の生涯学習局のもとで一民間教育機関として把握される存在となった。このように塾の新しいリアリティが、塾の外側から付与される形で興されたのである。

文部省の中では、こうして段階を経てようやく形を現すこととなった塾認識であるが、実際に塾に関わる人々からは「急転」と受け取る向きが多く抵抗を表明する人も少なくなかった²⁷⁾。しかし基本的にはこの時期から塾の新しい見方に沿った関わりが始まっていった。2002年1月文部科学省は学習塾団体に対し「受け皿」作りの協力を呼びかけた。2月には塾代表向けの協議会を開催し学校では味わいにくい活動機会を設けるよう依頼した。

こうした共存姿勢への転換は、中央のみならず、全国各地で始まった。ことに2002年から数年は堰を切ったように塾との関わりが模索・試行された。東京都杉並区では2002年度から中学校の授業に塾教師が登壇した。2003年3月には福岡市の公立校長会が大手進学塾から学力低下の講演を聴いた。同年4月には公立中学校に塾の教材を使用する動きが現れた。同年8月福井県教委は高校の教師向け講座に大手塾教師5人を招き聴講の機会を設けた。また自治体が塾と標榜する教育機関をたちあげた例もある。2002年から福島県内で「村営学習塾」が開講された。さらに「開かれた学校」「学校・家庭・地域社会の連携」等の文脈で、塾教師が学校評議委員に選出されるケースも登場している。子どもや保護者、地域のニーズや傾向を現実的に把握している塾に、情報やノウハウの提供・共有を求める姿

勢が生じ始めたのである²⁸⁾。このように、塾は意味のある相手だと公的な諸機関から認識され、交流の要請を受けるといった関わりが開かれていった。塾は、いわばポジティブなローカリティとしての役割・位置を担う意味を与えられることになった。

2. 「競争」——産業という文脈上の転換

1990年代、塾が社会の中で有機的に適応すべきだという前提が拡がるなかで、その適応の具体策を提言する第三者がこの時期、塾に介入し始めた。「塾経営コンサルタント」と称する集団がそれであるが、それらは塾の営みを「ニュービジネス」だとして、教育的でありつつも安定した経営基盤を持って遂行できるように、「生き残り」「淘汰」「戦略的経営」等専門的で印象的な用語を駆使して経営部門の強化・見直しを提言する²⁹⁾。提言は塾で行う内容と形式の新しさがトピックである。「德育」「ラポール」が今後の指針となるという予測的判断、また「個別指導」や「技術革新」など従来のイメージからして斬新で魅力的に映る方式・道具を素早く取り入れる必要が具体的に説かれる。

こうして発信される情報は、主として中・小の個人塾に向けられている。それが個人塾の連合組織では通信指導事業の開発を検討する動きにつながっている。また授業技術を有する人材を取り揃えていることを表現する動きが、この時期から現在に至るまでの個人塾に特徴的な広告訴求の方式となっている。親身に対話する技術、礼儀を教えるという技術があること、柔軟な指導プログラムを組んでいることなどが、頻繁に訴求される事柄である。また一方で大手塾は改めて経営部門を強化したり新規軸を立ち上げている。歴史とネームバリュー、経済的基盤を生かして大掛かりなものを展開し始めている。自治体が行う休日向けの教室にノウハウを提供するなど目下新しい関わりを広げつつある。また個人塾にも大手塾にも、広告には従来に無い種類の写真が多用され、新しさが印象的に訴求されている。授業中の笑顔や放課中の歓談の様子、地方の山河で自然と一体化してはしゃぐ姿が、パンフレットやホームページに掲載されるのである。以前はマスメディアが写真やキャプションを勘考していたが、今やこうした勘考は塾の成す業務となっているのである。

B. 転換から始動へ——社会的共生図式の模索

以上、本稿では1960年代から現在に至る塾の数々の試行と、それに対する社会の反応・意味づけの変遷を辿っていった。それによって、塾が、存在形式や機能

の多様化を求める自らの内圧と、変化を求める社会からの外圧という二つの圧力によって変化を遂げる過程が考察された。

そうした過程を経て、今日の塾は次の2つの現実的な課題に直面しているものと捉えられる。ひとつは過去から現在に至る経験から導き出される独自性が見積もりの度合いに関する課題であり、もう一つは公的な意味を担う教育か私的な論理に基づく産業かという位置づけの特殊性から導き出される課題である。

前者に関して、考察したように塾が自らの独自性をどのように見積もって表すかは、社会的な注目を集めるところであった。かつて塾が独自でそれも突出した独自性を見積もったことで社会秩序の混乱が惹起された。そこで今では、周囲からの要求へ適合しようという傾向が強い。しかし、そうした要求への表面的で安易な阿りには、塾ならではの発想や独自の伝統が退化・損失して存在価値が削がれてしまう恐れも十分考えられる。開放・交流、競争といった要求に含まれる、教育文化が多様であること、各々の要素(機関)が相補的であるという基盤的意味を、どこまで塾は具体化できるのか、つまり教育文化各要素の張り合いの体系の中で、自分たちが塾という立場から何をどこまでいかにして担えるのか、迫られる段階を今日の塾は迎えているといえよう。

後者に関しても難しさは同様である。塾はこれまで、教育と産業の両論理にかかる位置にあって、ともすれば一方への傾斜をもって解決とする傾向が強かった。そうした傾向が独自性のありようを規定し、とりわけ産業に傾斜し過ぎた部類の塾が社会問題の発端となったところは既に見たとおりである。第三者や他の教育文化機関からの提言も多々在る現在としてはそれらの参照や活用・借用もさることながら、塾自体が、両論理にかかるという存在条件を咀嚼したうえで社会的な意味を持つ活動営為を行っているという意識と実践があることを、折に触れて発信していくことが社会的から待たれる段階にあるといえよう。

わが国で塾は、一つの子どもの集団的学習機関として、人々から現に存在性を取り付けている。その塾の実態と意味がどのようなものであるのか、今後考察・検討する機会を得た場合、上記のような現実的な課題への取り組みの具合が、一つの重要な解読点となつてこよう。

(指導教官 恒吉僚子助教授)

註・文献

- 1) 江戸時代幕末期の教育、塾の勃興に関しては、次の資料を参照している：Rubinger1982『私塾』サイマル出版会、Dore1970『江戸時代の教育』岩波書店、『日本教育史資料』第8-9巻。
- 2) 『全塾連月報』(全国私塾連盟1996~1999年『全塾連の歴史』第1~7巻)の1966・5・30、1964・4・1、1966・5・30号参照。
- 3) 読売新聞1964・2・4、2・11、2・12、3・10。生徒の「体力低下」「不良化」、教師の「機械化」の表現がある。
- 4) 『全塾連月報』1965・3・1、1966・5・30。
- 5) 朝日新聞1996・9・20、毎日新聞社会部1977『乱塾時代』サイマル出版会を参照。
- 6) 1972~76年映画会社、デパート、信用金庫、出版社、事務機器製造社等が参入した。
- 7) 引用例は順に、琉球新聞1977・1・21、読売新聞1977・3・12、福井新聞1975・5・8。連載として反復的に報道された例として、福井新聞の14回(1975・4・28~5・13)、読売新聞の13回(1976・9・13~29)。また塾への潜入を試みた記事に、福井新聞1975・4・28、5・1、山陰中央新聞1976・5・4、毎日新聞1976・1・18、読売新聞1977・3・12、北海道新聞1977・4・14(夕)、佐賀新聞1977・12・20がある。
- 8) 『週刊サンケイ』1975・7・3は大型企画として12頁を割り、『サンデー毎日』1975・7・13はワイド特集と銘打って29頁(うち写真6頁)割いてトップ記事とした。
- 9) 教委、教研、校長会、PTA等が、75年~77年に少なくとも39調査した。
- 10) 大阪府・兵庫県教委は、塾にアルバイトをしている教師を氏名公表の上で処分した。
- 11) 脱税や防火設備の欠陥、倒産等が1977年に一斉に暴かれた。
- 12) 引用は順に、東京私塾会『私塾だより』1972年6月号、全塾連月報1976年7月号。
- 13) 欠席過多は年間授業日数の3分の1、70日程を指す(朝日新聞東京版1987・6・11)。
- 14) 朝日新聞1990・12・20。
- 15) 朝日新聞千葉版1992・2・5、埼玉新聞1992・9・26。
- 16) 産経新聞大阪1991・5・19、朝日新聞千葉版1992・2・6、毎日新聞1993・6・27。
- 17) 毎日新聞1992・9・12(夕)、産経新聞1992・11・14(夕)。
- 18) 毎日新聞1992・2・10、産経新聞大阪版1991・5・19、朝日新聞1991・8・11。
- 19) 中日新聞1992・1・22(夕)、朝日新聞大阪版1994・3・1。
- 20) 引用例は順に、読売新聞大阪版1992・2・10(夕)、熊本日日新聞1992・8・18、読売新聞1991・8・12、8・13。コメントは、前者が毎日新聞1991・12・10、毎日新聞1993・1・17、千葉日報1993・6・4、後者が読売新聞・大阪版1992・3・30(夕)。
- 21) 電話インタビュー(1994・8)と、訪問時の観察記録(1994・10~1995・2)より。
- 22) 電話インタビュー(1994・7)より。
- 23) 訪問時のインフォーマルインタビュー(1994・10~12)より。
- 24) 電話インタビュー(1994・7)より。
- 25) 1993年放映分に関するフィールドノートより。

- 26) 5日制の実施過程についての記述で参照したのは、主に次の文献である：『文部時報』、『教育白書』、生涯学習審議会「中間報告書」「答申」。
- 27) 審議会・文科省の発言を一方的で偏りのある塾理解だと疑義を唱える文章は、全国各地の新聞に見られる。塾経営者からの投稿もあれば社説としての発言もある。投稿に朝日新聞・東京版、1999・6・17、社説に熊本日日新聞(夕)、1999・6・9、高知新聞、福島民友、琉球新報、1999・6・10。なお文部省や地方自治体と塾との関係の記述で参照したのは、主に次の文献である：『文部時報』、『内外教育』。協議会の開催についての詳細は朝日新聞東京版2002・2・1参照。
- 28) 朝日新聞2003・9・28、福島民友2002・7・21。
- 29) ホームページや書籍が主な活動の場である。雑誌では他の業種と混合して掲載されることも多い。